

『中国経済経営研究』投稿規程

1. 投稿は会員に限る。連名の場合は、執筆者に少なくとも1名の会員を含むものとする。
2. 内容は、他誌に未発表のものに限る。同一の原稿を「中国経済経営研究」以外に同時に投稿することも認めない。
3. 投稿原稿には、論文（日本語原稿は20,000字程度、英語原稿は8,000～10,000語程度で、どちらも図表を含む）、研究ノート（日本語原稿は12,000字程度、英語原稿は7,000語程度で、どちらも図表を含む）、その他（研究展望、書評など。）の区分をもうける。投稿の際には、投稿者は、論文・研究ノートのいずれか区分を選択して、明記する。査読者は、投稿された区分に適切かを査読する。
4. 投稿原稿（本文、図表ファイル）は、投稿票、論文要約とともに編集委員会宛にメール送付ファイルで提出する。投稿票は学会ホームページからダウンロードできる。論文要約は日本語論文の場合は日本語1200字以内、英語論文の場合は英語600語以内とする。この論文要約は査読者選出プロセスで使用される。
[送り先] E-mail : jcems_editors@yahoo.co.jp
投稿後、1週間を経て受領の返信がない場合には、再度お問い合わせください。
5. 掲載の採否
 - (1) 掲載の採否は、編集委員会が委嘱した複数の審査委員の報告にもとづき、編集委員会がこれを決定する。
 - (2) 原稿の編集委員会への到着日をもって原稿受理の年月日とし、採否の通知は原則として3か月以内とする。
 - (3) 英語を母語としない著者が英語によって執筆した場合は、ネイティブ・チェックを求め、その証明書（形式自由）の提出を義務付ける。なお、日本語論文の場合であっても、日本語の巧拙は査読の判断要因となる。
6. 原稿（図・表を含む）は、一切返却しない。
7. 本誌に掲載された論文の著作権は、本学会に帰属する。

(2017年3月4日制定、3月23日、2018年6月30日、12月28日、2019年8月1日、2021年7月3日部分修正)

『中国経済経営研究』執筆要項

1. 原稿作成と提出

- (1) 使用言語は日本語または英語とする。
- (2) 原稿は横組み・脚注方式（文末注としない）とし、注番号は通し番号とする。謝辞等の注記は論文題名右肩にアスタリスク（*）をつけ、本文注の通し番号とは区別する。
- (3) 図表で使用するフォントの色は「黒」に限定する。
- (4) 原稿は全て表紙に、日本語による投稿の場合は日本語・英語両言語で、英語による投稿の場合は英語で表題、著者名、著者の所属、キーワード（5語以内）、JEL分類番号を記す。JEL分類番号は下記のwebサイトで検索できる。
<http://www.aeaweb.org/jel/guide/jel.php>
- (5) 原稿は、前項の表紙、本文、文献目録、図表、英文要約（150語以内の英文要約を掲載決定後に提出）の順とする。
- (6) 掲載決定後、完成稿を電子メールの添付ファイルで編集委員会宛に提出する。
- (7) 提出用の原稿ファイルは、文書と図表を別ファイルとし、どちらも編集委員会による再編集が可能な状態で作成する（PDF形式、画像形式の貼り付けは不可）。
- (8) グラフのファイルには作成の際に使用した原データを必ず添える。

2. 文献表記等

- (1) 注等における文献表記は、著者名（または編者名）（出版年、引用頁：日本語文献は○ページ、中国語文献は○頁、英語文献はp.○、その他の言語についてもページを示す略語）の簡略形とする。
 例：牧野（1996、25ページ）、張（2003、172-174頁）、Otsuka, Liu and Murakami（2000, pp. 12-18）、Otsuka et al.（2000：12-18）。
- (2) 文献目録は、日本語文献、中国語文献、欧語文献、その他言語文献の順に、それぞれ著者姓アルファベット順（中国人名はピンイン基準）に配列する。
- (3) 文献目録における各文献の記載方法は、基本的に以下のようにする。
 単行本：著（編）者、（出版年）、タイトル、刊行地（中国語、欧語文献の場合）、出版社。
 論文：著者、出版年、タイトル、雑誌（または所収文献名）、巻号、発行月。
- (4) 単行書名、雑誌名、新聞名は日本語・中国語の場合『 』の中に入れ、欧語の場合イタリックで表わす。また論文名は、それぞれ「 」、「 ” 」の中に入れる。なお、中国語文献名等の表記においても原則として日本の漢字を使用する。

例

[日本語文献]

丸川知雄（1994）「中国における企業間関係の形成：自動車産業の事例」『アジア経済』第35巻第9号、9月。

中兼和津次（2002）『経済発展と体制移行』（シリーズ現代中国経済1）名古屋大学出版会。

[中国語文献]

劉国光・李京文等（1998）『経済藍皮書：1998年中国経済形勢分析与予測』北京、社会科学文献出版社。

沈立人・戴園晨 (1990) 「我国“諸侯經濟”的形成及其弊端和根源」『經濟研究』第3期, 3月。
[英語文献]

Jefferson, G. H., T. G. Rawski and Y. Zheng (1992), "Growth, Efficiency, and Convergence in China's State and Collective Industry," *Economic Development and Cultural Change*, Vol.40 No.2, January.

Otsuka, K., D. Liu and N. Murakami (1998), *Industrial Reform in China: Past Performance and Future Prospects*, Oxford, Clarendon Press.

- (5) 数字は、原則としてアラビア数字を使用する。
- (6) 図 (写真を含む) ・表は明瞭に書き、そのまま製版可能なように仕上げ、挿入位置を原稿中に明示する。
- (7) 年紀は西暦を原則とし、年号を併用するときは1913 (民国2) 年のように書く。
- (8) 引用・転載等に関わる著作権問題については、当学会では一切責任を負わない。

3. 校正

- (1) 著者校正は、初校・再校のみとする。
- (2) 校正は、字句訂正の範囲に留めること (大幅な著者校正は、編集委員会の判断で原稿の書き直しを求めることがある)。
- (3) 校正刷りの返却期日を厳守すること。

4. 別刷

- (1) 掲載された論文、研究ノート、研究展望、資料紹介については、別刷の電子ファイル (PDF形式) を著者に進呈する。

(2017年3月4日制定、2019年8月1日、11月16日部分修正)